

大分精神障害者就労推進 ネットワーク

別府大学文学部人間関係学科
准教授 三城 大介

報告者は、大分精神障害者就労支援ネットワークの活動、薬物依存症者回復治療施設大分ダルクの運営、日本てんかん協会が取り組んでいる「てんかんのある障害者の生活支援体制を構築するための事業」に参加しています。

1 大分精神障害者就労支援ネットワークの活動

大分精神障害者就労推進ネットワークは、3年前に精神障害者の就労推進に特化したネットワークとして組織された任意団体で、精神障害者の就労を中心とした地域生活の継続に役立つ調査や提言などを行っています。参加者は当事者、家族、精神保健医療関係者、福祉関係者、研究者などで構成され、報告者も準備段階からこの活動に参加しています。

昨年度は、県内に住んでいる当事者の生活状況調査を精神障害者家族会連合会、精神科病院協会、大分県、精神保健福祉士会などの協力で実施し、その分析結果を基に、精神障害者の生活支援マニュアル「大分で暮らす 大分で生きる」を発行し、当事者や関係機関等に配布しました。

今年度は、機動性の高い精神障害者の就労を中心とした生活支援ネットワークを市町村単位で組織することを目的に活動しています。宇佐市や日田市といった早くから市町村単位のネットワーク作りに取り組んできた地域や和歌山県の南部地区、愛媛県の南宇和町などの先進的な活動をしている地域を調査分析した結果を、大分市、別府市、竹田市で精神障害者の就労に関するフォーラムを開催することで伝えることと、その準備過程での活動を通じてネットワークを組織することを計画しています。

2 薬物依存症者回復治療施設大分ダルクの運営

現在、ダルクは薬物依存症者が回復を目指す施設として、殆どの都道府県で活動が展開されています。大分ダルクもグループホームと作業所を運営していますが、薬物依存症者の増加によるニーズの高まりとは裏腹に、他のダルク同様に運営基盤の脆弱性により、障害者自立支援法の適用施設としての移行が円滑に行なえずにいます。そのため、昨年度はNPO法人格を取得しました。今年度は自立支援法適応施設としての移行準備をダルクスタッフと進めています。

また、厚生省薬物対策班の委託事業として、大分刑務所を定期的に訪問し、薬物事犯の受刑者へ回復プログラムを実施しています。

3 「てんかんのある障害者の生活支援体制を構築するための事業」

昨年度より日本てんかん協会が取り組んでいる「てんかんのある障害者の生活支援体制を構築するための事業」に参加しています。報告者はこの事業の中で、「てんかんのある人の生活実態調査」を実施し、てんかんのある方の就労を中心とした生活状況を調査分析しました。この調査を基に、今春「てんかんのある人の生活支援マニュアル てんかんとともに働き暮らすために」を発行しました。

4 学科教育との連関

報告者の活動は、社会福祉士や精神保健福祉士養成課程の講義の中で適宜学生に報告するほか、これらの活動に興味を持ったゼミ生に参加を促しています。今年のゼミ生15名の内8名は報告者の活動を専門研究のテーマに選び、卒業論文の執筆に励んでいます。